

地域脱炭素・京都コンソーシアム 第5回検討会議 意見交換資料

「地域脱炭素・京都コンソーシアム」事務局
(京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課)

2024年8月2日 (金) 14:00~16:00

（１）令和６年度地域脱炭素・京都コンソーシアム中小企業向け等セミナー開催計画について（４０分）

- 京都府からの趣旨説明（１０分）
- 構成団体（京都市、商工会議所、京都工業会）からの説明等（１０分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（２０分）

（２）令和６年度サプライチェーン脱炭素化支援事業について（３０分）

- 京都府からの事業説明（１０分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（２０分）

（３）地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページの作成について（２０分）

- 京都府からの趣旨説明（５分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（１５分）

（４）その他

- 京都府からの報告・案内（京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況、優良事例発信、省エネ診断事業 等）
- 構成団体等からの御連絡

(1) 令和6年度地域脱炭素・京都コンソーシアム中小企業向け等セミナー開催計画について（40分）

- 京都府からの趣旨説明（10分）
- 構成団体（京都市、商工会議所、京都工業会）からの説明等（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(2) 令和6年度サプライチェーン脱炭素化支援事業について（30分）

- 京都府からの事業説明（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(3) 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページの作成について（20分）

- 京都府からの趣旨説明（5分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（15分）

(4) その他

- 京都府からの報告・案内（京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況、優良事例発信、省エネ診断事業 等）
- 構成団体等からの御連絡

「地域脱炭素・京都コンソーシアム」の概要

4

- カーボンニュートラルの実現に向けては、京都府内の企業の大半を占める中小企業の脱炭素化の促進が重要であり、そのためには地域金融機関等による支援が不可欠。
- 地域金融機関には、融資先企業等との対話を通じて、気候変動に関連する各企業のリスクやチャンス را把握・分析し、各企業が置かれている状況を経営者等に適切に伝えた上で、各企業の脱炭素化を推進することを期待。
- こういった状況を踏まえ京都府では、令和4（2022）年12月1日に地域金融機関・産業界・行政を構成団体とする「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立し、地域金融機関の営業力・融資ネットワーク等を活用した中小企業の脱炭素化支援に関する課題整理及び対応、さらには行政施策について議論。
- 合わせて、地域金融機関と中小企業が活用しやすいサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の仕組みである「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を令和5（2023）年1月に構築。

コンソーシアムによる中小企業支援のイメージ図

（が構成団体）

当面の主な検討テーマ

- ①各金融機関による支援体制の整備（人材育成・資格取得など）
- ②ESG投融資の手法の整備（京都ゼロカーボン・フレームワークなど）



令和5年度地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業における取組

5

- 令和5年度は、環境省「地域ぐるみでの中小企業支援体制構築事業」において、金融機関等による支援体制の強化やコンソーシアムによる一気通貫での支援を実現するため、金融機関行員のスキルアップによる脱炭素支援体制の強化や、支援機関における連携策を整理。

脱炭素 カードゲーム	京都府地球温暖化防止活動センターによる脱炭素カードゲームを実施。ゲーム形式により脱炭素の意義や各ステークホルダーが連携しながら取り組む必要性を体感いただいた。
中小企業向け 脱炭素セミナー	脱炭素経営支援を“知る”、“測る”、“減らす”のステップで説明するとともに、実際に脱炭素に取り組んでいる事業者より現場での取り組みを紹介することで、具体的な取り組みイメージを共有した。
金融機関向け スキルアップ講座	金融機関の支店担当者に向け、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」等コンソーシアムにおける支援メニューを活用した営業手法を説明するとともに、金融機関行員による脱炭素営業事例を紹介した。
企業向け脱炭素 アンケート	府内企業における脱炭素経営に向けた取組アンケートを実施し、事業者の脱炭素に向けた認識や対応状況を把握することで、企業における実態や支援メニューのニーズを把握した。
一気通貫の支援 体制づくり	コンソーシアム構成メンバーが提供する脱炭素支援メニューを取りまとめた支援メニューマップを作成。支援機関の具体役割および次年度取り組みの目標を整理した。
脱炭素経営支援 ハンドブックの作 成	一気通貫での支援メニューをベースに、金融機関支店担当者が中堅・中小企業の脱炭素経営を支援する時に活用するハンドブックを作成した。

脱炭素カードゲームの開催



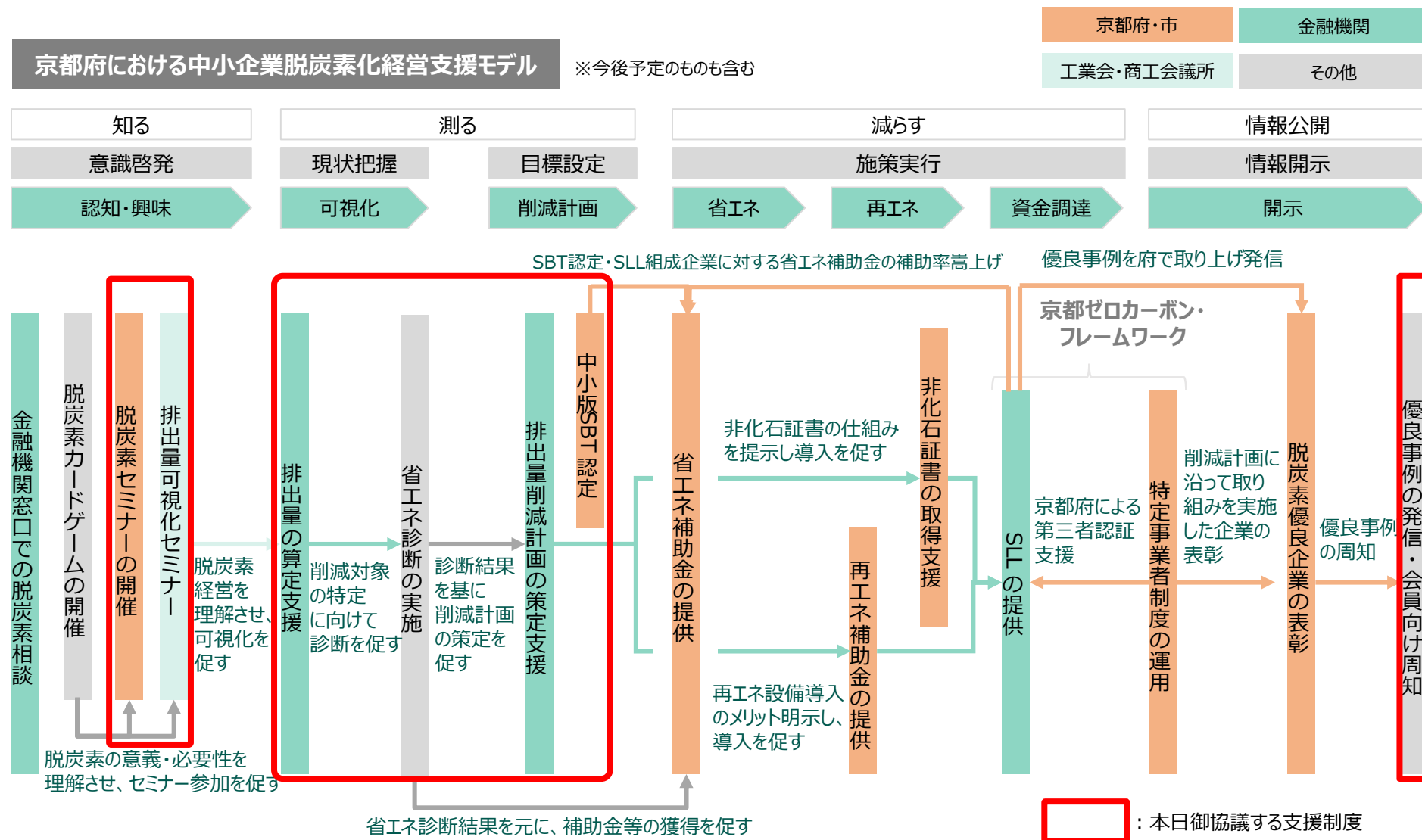
中小企業向け脱炭素セミナーの開催



地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける脱炭素経営支援メニュー

6

- 京都府では、主に中堅・中小企業をターゲットとしてコンソーシアム構成団体が展開する支援メニューを意識啓発～情報開示の各ステップに応じて一気通貫でとりまとめることで、府内中小企業の脱炭素を支援。



地域脱炭素・京都コンソーシアム中小企業向け等セミナー開催計画

7

- 中小企業の脱炭素経営支援における意識啓発（「知る」）の効果的な実施に向け、地域脱炭素・京都コンソーシアムの構成団体において、中小企業等向けセミナーの一体的な開催を計画する。

構成団体	開催時期	開催内容（案）
京都府	- 金融機関向け：11月 - 中小企業向け：12月 - アンケート：12月	<u>金融機関向けスキルアップ講座</u> 営業店行員向け、脱炭素経営支援ハンドブックを活用した支援内容の周知、脱炭素経営支援モデル事例の共有 <u>中小企業向けセミナー</u> 地域脱炭素・京都コンソーシアムの支援メニュー紹介（省エネ診断・補助金・SLL等） <u>企業向け脱炭素アンケート</u> 中小企業の脱炭素実態や施策ニーズを調査
京都市	中小企業向け：7月30日、10月、2月（予定）	<u>中小企業向けセミナー</u> 脱炭素経営の実践及び脱炭素に資する新技術導入等を専門家から解説
京都商工会議所	- 第1回(9/26) - 第2回(11月または2月頃)	・第1回 対 象 ■ 取り組みたいが、まだ取り組めていないまたは取り組んでいない事業所 内 容 ■ 製造業、小売・サービス業など、異なる業種の事業者による事例紹介 登壇者 ■ コーディネーター日本一明るい経済新聞編集長竹原信夫氏 ※事例紹介のスピーカーについては調整中 ・第2回（予定） 対 象 ■ サプライチェーンとしての脱炭素経営を進めている（検討している）事業所 内 容 ■ サプライチェーンの環境経営と事例紹介 登壇者 ■ 調整中
京都工業会	10月下旬 候補日10/28（月）で調整中	脱炭素（カーボンニュートラル）に向けた取組支援セミナー

- 金融機関行員向けには、「中小企業の脱炭素支援ハンドブック」を活用することで、中小企業の脱炭素化の具体的なステップ・支援メニューを踏まえた効果的なアプローチを理解・習得し、中小企業の脱炭素化プロセスを金融機関の各営業店の行員まで内製化することをめざす。
- 中小企業向けには、「中小企業の脱炭素支援ハンドブック」に掲載の中小企業の脱炭素化の具体的なステップ・支援制度の活用方法を理解・習得するとともに、先進的に取り組む中小企業のモデル事例を紹介する。

金融機関向けスキルアップ講座

1. 企業を取り巻く脱炭素化の動き
2. 金融機関に求められる脱炭素化支援
3. 「中小企業の脱炭素支援ハンドブック」を活用した
中小企業の脱炭素化支援方法
4. 京都ゼロカーボン・フレームワークを活用した支援
5. 金融機関の脱炭素支援モデル事例紹介 など

中小企業向け脱炭素セミナー

1. 企業を取り巻く脱炭素化の動き
2. 中小企業に求められる脱炭素化
3. コンソーシアムにおける支援メニュー
(「中小企業の脱炭素支援ハンドブック」に基づく)
4. 先進的に取り組む中小企業のモデル事例紹介 など

御意見をいただきたい内容

- 営業店行員様や融資先企業に参加いただきやすい周知方法、行内の研修制度等との連携について
- 参加するメリットのあるセミナー構成について（排出量算定・CFP算定支援、DX等の観点の導入 等）

- コンソーシアムでの支援メニューや今後の施策検討のため、府内企業の脱炭素化に関する意識調査を実施
- コンソーシアムにおける中・長期目標達成に向けた進捗状況を管理

アンケート調査概要

- 調査対象者
京都府内に事業所を有する企業を対象とする（大企業も含む）
- 調査集計数
400件以上（令和3年度調査回答数）+α ※令和5年度調査は176件
- 回答方法
コンソーシアムHP上のアンケートフォームにおけるインターネット回答
- 調査内容（前回調査を踏襲し、経年変化を把握）
 - ・脱炭素化に向けた意識調査
 - ・自社の温室効果ガスの把握状況
 - ・自社の温室効果ガスの削減目標設定・公表状況
 - ・行政や金融機関等に求める施策・支援等

御意見をいただきたい内容

- 回答してもらうための周知方法（金融機関等との連携）、実施方法について
- セミナー開催との連携（セミナー内での実施orアンケート回答のセミナーへの反映 等）について

- 中小企業等がカーボンニュートラルに取り組むことの重要性の気づきを与えるとともに、脱炭素経営の実践及び脱炭素に資する新技術導入等を促進

セミナー開催概要

- 第1回 脱炭素経営へのイントロダクション
目的：企業経営の中に脱炭素（環境）経営がどう位置付けられるのか、基本概念とそのビジネス上の価値を理解
- 第2回 実践的脱炭素経営戦略
目的：脱炭素経営を具体的に進めるための戦略と事例の共有
- 第3回 新技術とイノベーションによる脱炭素化
目的：新技術導入による脱炭素経営・イノベーションの促進

御意見をいただきたい内容

- より多くの企業に参加してもらいやすい周知方法、満足感が得られる実施方法について
- 対象としている中小企業が、真に求めている情報について
- 各構成団体との連携（府アンケート回答の当セミナーへの反映 等）について

＜現時点での内容案＞

脱炭素経営に取り組もうとされている中堅・中小企業の方々に向け、ESG投融資の基本的な知識や最新情報、削減目標達成により金利優遇を得られる融資制度（SLL、サステナビリティ・リンク・ローン）を活用する金融商品、京都ゼロカーボン・フレームワークと省エネ補助金などの制度について解説、実際にSLLや省エネ補助金を活用して取り組みを始められている企業の事例を紹介する。

背景・狙い

- 環境活動で先行する大手企業が脱炭素への対応を進める中で、サプライチェーンでの脱炭素が課題となっているが、スコープ3（上流、下流）を支えている中堅・中小企業での取り組みが中々進んでいないのが現状である。
- 他の団体でも脱炭素セミナーが開催されているが、これから始めようとする中小企業にとっては先端的な内容が多く、なぜ脱炭素経営に取り組む必要があるのか、どのように脱炭素経営を実践すればよいのか、どのような支援が行われているのか、これらの基礎的情報が端的に得られるセミナーは多くはない。
- 中小企業をターゲットとして、脱炭素（カーボンニュートラル）による企業価値の創出と、新たなビジネス展開につなげるための情報を提供する。

概 要

脱炭素経営に取り組もうとする中堅・中小企業がイメージできるよう、金融機関と行政からの講義に加え、実際の事例を紹介する。

- 中堅・中小企業が、今後どのようにESG金融に関わっていくべきかという視点で、今後の地域金融の動きや計画、サプライチェーンへの影響や期待、削減目標達成により金利優遇を得られる融資制度（SLL、サステナビリティ・リンク・ローン）を活用する金融商品の紹介など（金融機関）
- 京都ゼロカーボン・フレームワークと省エネ補助金等（京都府）
- 取り組み企業より事例紹介（中小企業）

(1) 令和6年度地域脱炭素・京都コンソーシアム中小企業向け等セミナー開催計画について（40分）

- 京都府からの趣旨説明（10分）
- 構成団体（京都市、商工会議所、京都工業会）からの説明等（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(2) 令和6年度サプライチェーン脱炭素化支援事業について（30分）

- 京都府からの事業説明（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

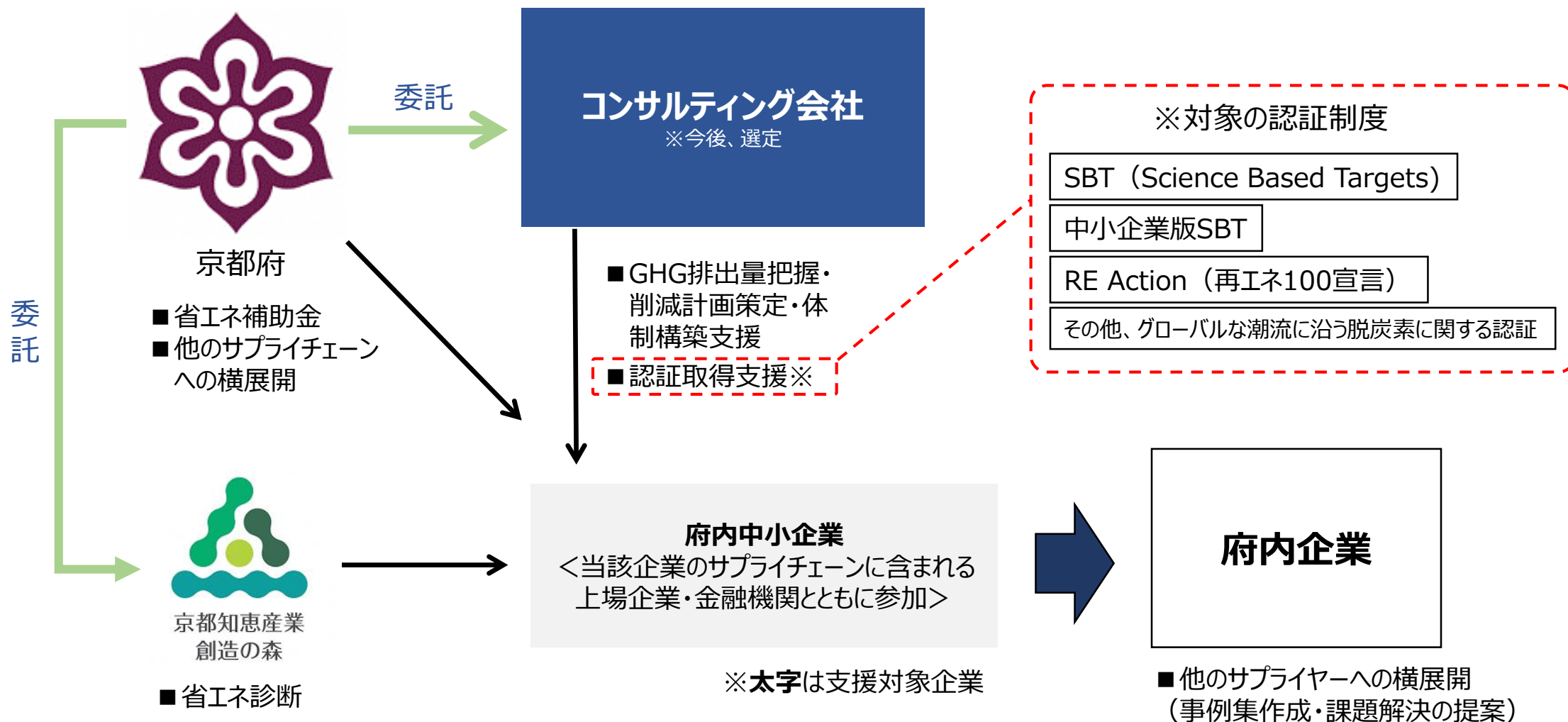
(3) 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページの作成について（20分）

- 京都府からの趣旨説明（5分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（15分）

(4) その他

- 京都府からの報告・案内（京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況、優良事例発信、省エネ診断事業 等）
- 構成団体等からの御連絡

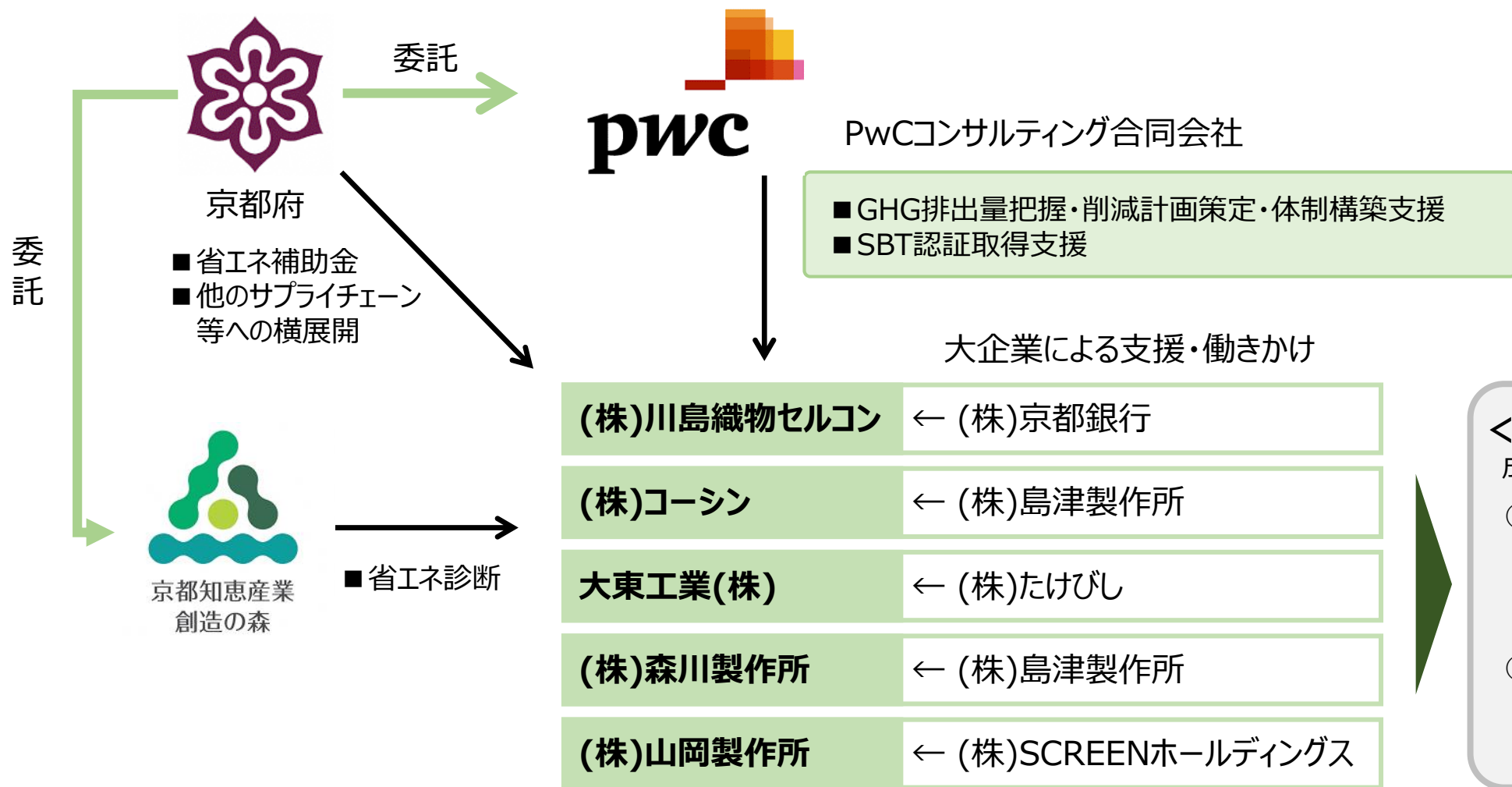
- 中小企業と大企業（納品先の大企業等）が連携し、**中小企業の温室効果ガス排出量削減目標の設定、削減計画の策定、国際認証（SBT認証）取得等を目指す取組を支援。**
- 合わせて他のサプライヤーへ横展開を図るため、**サプライチェーンにおける脱炭素化事例を知見化。**



(参考) サプライチェーン脱炭素化支援事業 (2022年度事業)

14

- 中小企業と大企業（納品先の大企業等）が連携し、中小企業の温室効果ガス排出量削減目標の設定、削減計画の策定、国際認証（SBT認証）取得等を目指す取組を府がトータル支援。
- 2022年度は5グループをモデルに支援を行い、同一サプライチェーン内や他企業グループへの波及を図る。
- その他、省エネ改修の補助事業において、サプライチェーンでの取組を進める企業グループの優遇制度措置を実施。



<事業ビジョン>

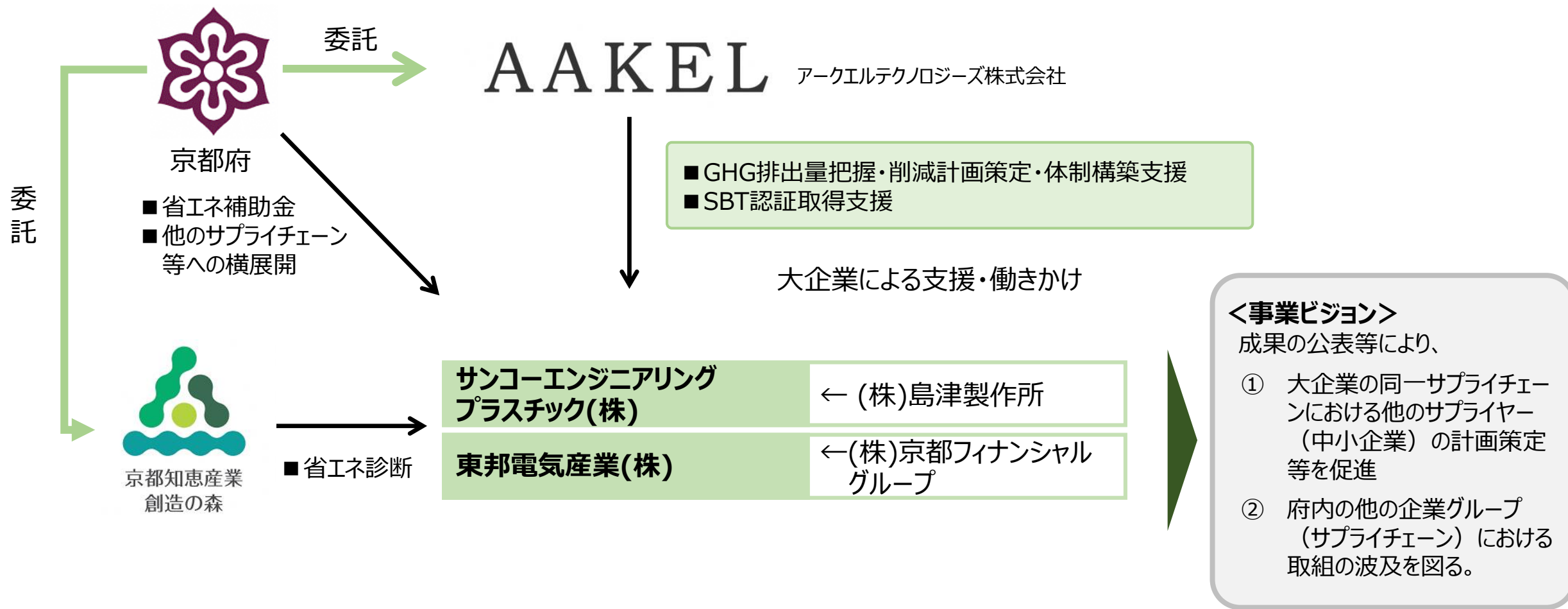
成果の公表等により、

- ① 大企業の同一サプライチェーンにおける他のサプライヤー（中小企業）の計画策定等を促進
- ② 府内の他の企業グループ（サプライチェーン）における取組の波及を図る。

(参考) サプライチェーン脱炭素化支援事業 (2023年度事業)

15

- 中小企業と大企業（納品先の大企業等）が連携し、中小企業の温室効果ガス排出量削減目標の設定、削減計画の策定、国際認証（SBT認証）取得等を目指す取組を府がトータル支援。
- 2023年度は2グループをモデルに支援を行い、同一サプライチェーン内や他企業グループへの波及を図る。



(1) 令和6年度地域脱炭素・京都コンソーシアム中小企業向け等セミナー開催計画について（40分）

- 京都府からの趣旨説明（10分）
- 構成団体（京都市、商工会議所、京都工業会）からの説明等（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(2) 令和6年度サプライチェーン脱炭素化支援事業について（30分）

- 京都府からの事業説明（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(3) 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページの作成について（20分）

- 京都府からの趣旨説明（5分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（15分）

(4) その他

- 京都府からの報告・案内（京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況、優良事例発信、省エネ診断事業 等）
- 構成団体等からの御連絡

- 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページを作成し、中小企業の脱炭素化に向けた構成団体等の各種支援施策を一覧できるページを作成するとともに、中小企業における排出量削減状況・優良事例等を発信することで、中小企業における脱炭素化に向けた機運を醸成する。

URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/index.html>



地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページの作成について（続き）

18

- 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページを作成し、中小企業の脱炭素化に向けた構成団体等の各種支援施策を一覧できるページを作成するとともに、中小企業における排出量削減状況・優良事例等を発信することで、中小企業における脱炭素化に向けた機運を醸成する。

URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/index.html>



PC版下層ページ（抜粋）

(1) 令和6年度地域脱炭素・京都コンソーシアム中小企業向け等セミナー開催計画について（40分）

- 京都府からの趣旨説明（10分）
- 構成団体（京都市、商工会議所、京都工業会）からの説明等（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(2) 令和6年度サプライチェーン脱炭素化支援事業について（30分）

- 京都府からの事業説明（10分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（20分）

(3) 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページの作成について（20分）

- 京都府からの趣旨説明（5分）
- 構成団体からの質疑・御意見等（15分）

(4) その他

- 京都府からの報告・案内（京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況、優良事例発信、省エネ診断事業 等）
- 構成団体等からの御連絡

- 京都府は、金融機関4行と連携し、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成等を通じ、2050年カーボンニュートラル達成に資する府内企業の脱炭素化の取組を推進（R5.1.30運用開始）

※全国初の金利優遇スキームであり、環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に採択

※第11回プラチナ大賞において、「大賞・経済産業大臣賞」を受賞



目的

- 地域金融機関と連携して、脱炭素に取り組む府内中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設し、中小企業の脱炭素化を促進

概要

- 中小企業へのアプローチとして金融機関の融資ネットワークに着目。**削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約**において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略
- KPI：府内事業者の事業活動から排出されるCO2排出量の削減
- SPT：業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2% ※特定事業者制度の目標削減率と同等水準

<フレームワークの実績等>

1. フレームワークの利用開始日・実績

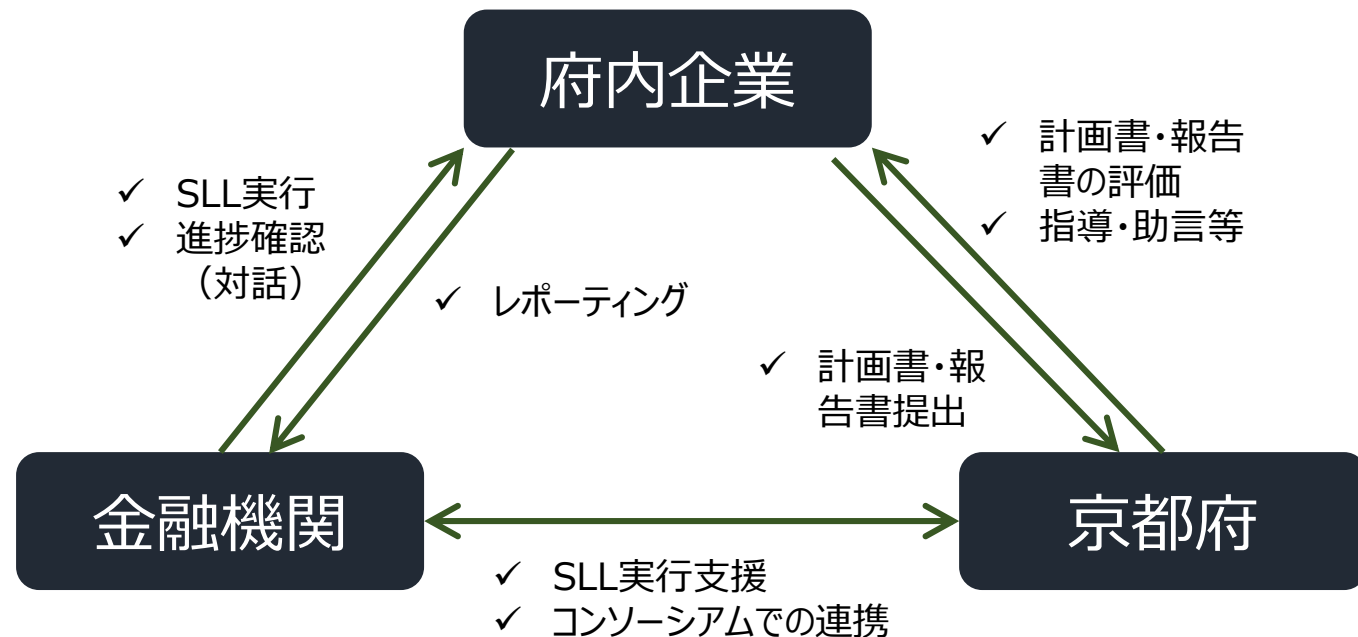
令和5(2023)年1月30日～ ※2030年度末まで
融資件数：106件（R6.6末時点）

2. 利用可能な事業者

府内に事業所（工場、事業場、店舗等）を有する事業者

3. 取り扱い金融機関

株式会社京都銀行、京都信用金庫、
京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、
株式会社南都銀行、株式会社滋賀銀行
株式会社商工組合中央金庫



- 省エネの専門家が府内の事業所を訪問し、悩みや実態に応じて、適した省エネの方法を提案
- 地球温暖化防止や、エネルギーコスト削減による事業者等の経営基盤強化等に貢献
(詳細) <https://www.pref.kyoto.jp/tikyu/ems.html>

- (例)
- ・毎月の電気代が高額で困っている。なんとか経費節減したいが、方法が分からない。
 - ・設備(空調、照明等)が老朽化しており更新する必要がある。更新に合わせて、省エネ設備を導入したいが、お勧めの設備やどれくらいの期間で投資回収できるかを知りたい。
 - ・太陽光発電等による再生可能エネルギーや蓄電池の導入に取り組んでみたいが、どうしたらよいのか分からない。
 - ・エネルギーマネジメントシステムを導入したが、うまく使いこなせていない。など

対象者	京都府内に事業所を持つ中小企業（法人及び個人）、各種法人、団体など
診断料	無料
診断の種類	<詳細診断> ・ 診断員が事業所を訪問し、3時間ほどかけて計測とインタビューを実施 ・ 多くの電力を消費する機器に消費電力計を設置し、1週間程度継続的にデータを計測 ・ 診断員が事業所を訪問し、診断結果報告書を提示し、効果的な運用方法や設備改修方法について説明 <簡易診断> ・ 診断員が事業所を訪問し、2～3時間ほどかけて簡単な計測とインタビューを実施 ・ 診断員が診断結果に基づき助言（基本的に当日中）
受付期間	令和6年4月22日（月）～令和7年1月24日（金）※予算に達し次第、終了

※その他、経済産業省 地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）で同様の省エネ診断を実施。
(詳細) <https://www.shoene-portal.jp/>